

令和元年6月6日現在

機関番号：14501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K21163

研究課題名(和文) 占領期神戸における都市空間の変容過程に関する研究

研究課題名(英文) A historical study on the urban space transformation in Kobe under occupation

研究代表者

村上 しほり (MURAKAMI, Shihori)

神戸大学・人間発達環境学研究科・部局研究員

研究者番号：50746104

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は不明点の多い占領下都市空間の実態解明に着手する一歩として、当該期の神戸市における商業集積の生成・展開の特徴と連合国占領軍の関与、占領下日本における部隊配備とD.H.の分布と数的変容の特徴について、国内外史料の収集調査を基に分析・検討した。日米公文書からは、占領軍による"Kobe Base"の一部としての占領下神戸の位置づけ、隣接する阪神間を含む広域な範囲での移動や接収施設の利用、朝鮮戦争の前後の占領軍の組織体制の変化や地方自治体の交渉による接収解除や宿営機能の移動について明らかにした。聞き取り調査からは、子どもや青年の目から見た占領軍の振舞いや戦災復興期の都市の具体相を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

戦災復興過程の各地の地域史においては、史料的制約から新聞記事が主な史料として扱われてきたが、占領期の記述は一様に限定的かつ史料批判が不十分であり、占領期日本の地方都市の状況について具体的検討は殆どなされてこなかった。こうした現状に対し、本研究は米公文書と日本外交記録、国内文献史料(地方行政公文書、新聞、手記等)、画像史料、聞き取りに及ぶ多角的な調査から、従来の占領期の史実に関する「史料的制約」に立ち向かう手法的可能性を示し、地方史の戦後の空白期を埋める作業として先駆的かつ意義深い。

研究成果の概要(英文)： This research clarifies the occupied urban space with many unidentified points. In this research, it was examined that the formation dynamics of commercial clusters in Kobe under occupation from viewpoint of organization, location, function, and troubles occurred frequently between GHQ and local government and inhabitants. And it had been analyzed that the GHQ military disposition which changed rapidly and nationwide location of Dependent Housing (army family house) and the numerical transformation process in the occupied Japan by the U.S. document.

It has been revealed three points from the investigation into official document. 1) Occupied Kobe was placed in a part of the "Kobe Base". 2) There were the wide area movement and work trip and the use of requisitioned facilities. 3) The movement of derequisition and the billeting function by the change of the organization system of the occupation army and the negotiations of the local government was seen around 1950.

研究分野：工学

キーワード：占領 災害 戦災 復興 闇市 接収 GHQ 生活再建

様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

第二次世界大戦後の占領期、戦災復興過程の日本各地には連合軍占領軍部隊が配備され、進駐のために兵員の生活や業務を担う土地や物件が接収された。

神戸は開港から昭和初期にかけて、横浜とならぶ貿易港として外国からの人・物の流出入に影響を受けて形成された都市であった。第二次世界大戦時の空襲被害により市街地の7割を焼失し、終戦から一カ月余で占領軍の進駐に直面した。狭い市街地の都心部は焼け残った堅牢建築物と周辺の焼跡と港湾施設を中心に広域な接収を受け、県市の戦災復興も住民の生活再建も制限された。占領後期の1950年6月に開戦した朝鮮戦争では神戸港は米軍の補給地となり、7年以上にわたり占領下に置かれたが、占領実態や都市空間の変容過程は、従来、地方自治体の限られた記録でしか検討されていない。

この状況に対して、申請者はこれまで、地方自治体史が史料としてしばしば依拠する地方紙の原本と国内公文書や同時代の民間史料の調査を通して地方自治体史を捉えなおし、なかでも記述の乏しい占領期／戦災復興過程の都市居住者の生活再建のプロセスをGHQ指令との関係に着目して、再現的に明らかにしてきた。

占領期／戦災復興過程の他地域の変容過程もまた、研究対象とする動きは限られてきた。戦後日本の都市空間を対象とした研究事例は、建築・都市史や都市計画史において蓄積があり、いずれも都市計画と土地・建築の所有や利用の動態から都市構造の変遷を読み解いた有益な知見である。一方、占領下日本の都市空間の形成過程と占領軍の関与についての、政治・社会的背景を含めた実態解明は、国内における史料の散逸を理由に、未だ十分に明らかではない。

そして、1980年代後半に始まった米公文書館から国会図書館への公文書のマイクロ複製物作成・移管は主要記録群に止まり、大幅な組織改編が繰り返された占領軍部隊の記録を、国内史料のみで通時的に追うことは不可能である。

2. 研究の目的

本研究は、戦災復興過程かつ占領期の都市居住者の生活再建と占領軍の関与の相関による都市構造の変容プロセスを、占領軍・地方自治体・民間の記録史料の調査分析を通して明らかにする。対象地域は神戸市（兵庫県）とし、当該期の西日本大都市間のネットワークのなかに占領下神戸を捉えるとともに、占領・接収が戦後都市空間に及ぼした影響を明らかにし、戦後都市史を再考する新たな視座を提示する。

3. 研究の方法

本研究では、西日本に置かれた占領軍の複数部隊の報告書・指令書の悉皆調査、連合軍の進駐に関する戦後日本の外交記録、地方行政公文書・民間記録史料の調査、聞き取り調査を行う。得られたデータを総合し、占領下神戸における土地・物件利用や都市整備方針、西日本大都市との関係性、生活実態等の推移について把握し、物理的・社会的状況の両側面から戦後都市変容の契機とダイナミズムを明らかにする。

史料調査では、国内の文献調査として国会図書館憲政資料室にて日本占領期資料の文献史料(RG407, 331)の調査と外交史料館における連合軍の本土進駐に関する外交記録調査を実施した。国内調査の不足を補うものとして、米国立公文書館の文献史料(RG338)等を行い、収集史料の目録作成と米公文書調査の解釈から、神戸(兵庫)で占領任務に就いた部隊ほかによる毎月の施設設営と土地・物件の利用方針の推移を検討した。

成果発表として、調査・分析結果を纏めて日本建築学会に論文として投稿することに加え、地域住民による占領期都市生活の聞き取り調査を空間の集合的記憶の受け皿のための公開座談会としてデザイン・クリエイティブセンター神戸の協力を得て行い、その記録を冊子に編纂し、展示において情報発信するプロジェクトを実施した。

4. 研究成果

研究成果は、下記の通り2つに大別し得る。

(1) 占領下神戸の商業集積に関する分析・検討

兵庫県神戸市の闇市を中心とした戦後都市商業集積の生成・展開過程と展開によって生まれた空間の特性について、連合国占領軍（以下、占領軍とする）による占領と戦災復興の文脈から史的に解明、位置付けることを目的として、調査・検討を行った。

次の4つの研究方法を用いて、都市計画主体による復興計画と複数の主体である地域の人びとの志した生活再建営為の相克が、占領下神戸の都市形成に及ぼした影響を商業集積の動態から分析、考察した。

○具体的な研究方法：

- ・ 地方紙『神戸新聞』の悉皆調査により闇市・露店・店舗群をめぐる占領軍・行政・営業者(住民)の動向等に関する記述と商業集積へのイメージに関する言及の収集
- ・ 占領軍公文書による闇市取締施策の方針、軍政連絡地方事務局の執務報告書等の渉外文書¹⁾から占領軍と行政の意向の把握
- ・ 地方行政出版物、自治体史、関係者による著作、営業者・住民の手記等の文献調査
- ・ 現地調査等



図1 三宮自由市場の雑踏(神戸市文書館架蔵, 井原正所蔵)

本研究では、兵庫県神戸市の戦後都市商業集積の生成・展開過程を辿った。その結果として明らかになった特性を以下に整理する。

① 盛り場・市心の変遷経緯

戦前神戸の盛り場であった湊川新開地と戦後の市心・三宮地域は、終戦間もない1945年9月から大規模な闇市の生成による複合的な商業集積を擁した点において共通した。1945年9～12月の取締りと勢力推移によって「闇市」から「自由市場」へと呼び替えられつつ、新開地はテキヤ組織主導の物販を起源とする複数の商業集積、三宮は在留外国人組織主導の飲食・古着販売を主とする複数の商業集積へと展開した。この間には従前の盛り場・新開地の秩序回復が取締りの重点とされる一方で、公認飲食店街形成の行政の推奨方針が見られ、鉄道三駅を中心とする三宮(図1)に商人・商品の集中傾向が生じた。同時点で飲食営業の中心地は三宮へと移っていた。

② 闇市・店舗群の展開過程

終戦後から1950年頃に成立・存在を確認した商業集積の事例(図2)について戦後の実態と

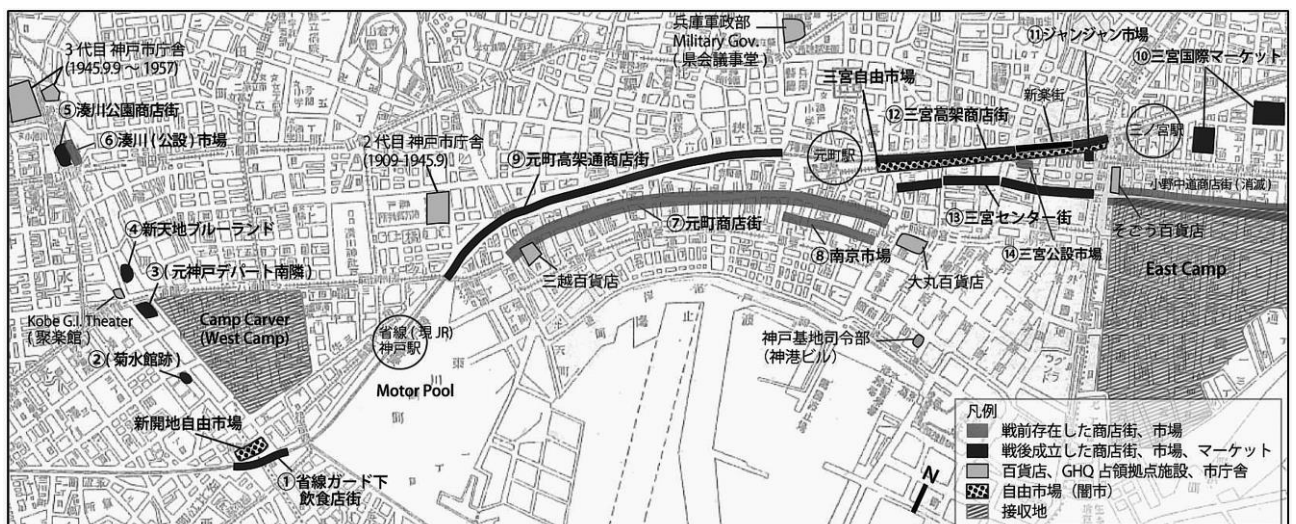


図2 1945年8月～1950年頃に成立・存在した主な商業集積とGHQ占領拠点・接収地の位置
日本地図「最近神戸実測地図」(1/20,000, 1945年6月)を元に作成

その後の変容の契機を整理し、形成主体、立地条件・用地確保の方法、機能実態と推移を明らかにした。同時期の商業集積を網羅的に調査した公的文書が存在しないため、資料は主に『神戸新聞』における日々の報道・広告と回顧的手記を含む再開発事業誌を用いた²⁾。なお、統制経済違反の「闇市」機能は、品目ごとの統制撤廃時期に応じて変動し続けるため前項の闇市取締りの報道推移から読み取るに留め、戦前から存在・戦後に成立した神戸の中心市街地における主な商業集積の特性を明らかにした。

中心市街地における商業集積の形成主体・立地条件・機能実態の推移には以下の特性が認められた。商業集積の形成主体からは、新開地でテキヤ、引揚者、三宮では在留外国人の主導傾向が見られた。従前盛り場におけるテキヤの環境形成、引揚者マーケットの元市議による建設、南京市場の再建等からは従前の都市社会に占めた地位・役割の連続性が読み取れた。立地条件からは、従前の商業集積とその周辺における生成が多く、省線・地方行政や不在地主との交渉による鉄道高架下等への新規形成も見られた一方で、長期継続事例は鉄道高架下に限られ、戦前からの立地の連続性と借地契約の不安定さが表れていた。また、上記の商業集積は、雇用機会の創出や安価な飲食提供といった社会的弱者の救済機能を主たるものとし、地域活性化への活用を地方行政が企図、健全化方針が分散移転に繋がった三宮自由市場に代表される事例も確認できた。1950年前後、住宅・店舗等建築に関する物資・資材の需給バランスは改善され、各種制限規則や法令も漸次廃止に向かった。資材調達等の諸条件と戦災復興事業の進捗から、設定された撤去期限がその後の建築・都市空間に及ぼした影響の大きさが窺われた。

③ 都市空間の秩序化と商業集積の相克

占領軍による進駐と都市空間の秩序化は商業集積や地域住民の生活再建との相克を惹起した。接收地の設置は従前地域住民の暮らした商店街や宅地の再建を阻害し、県市を巻き込んだ占領軍に対する従前飲食業を営む住民の請願・交渉も生じ、神戸市の戦災復興土地利用計画における商業地域設置の妨げにもなった。一方で、1946年7月には「占領目的に有害な行為」が勅令で規定され、闇取引ほか治安を乱す行為の取締りの根拠法により警察方針も厳罰化した。

地方行政の戦災復興事業もまた、商業集積や接收地との困難な調整に直面した。こと三宮地域においては1966年に始まった駅西側の三宮地区市街地改造事業に続き、1975年より東側の三宮東地区再開発事業が実施されたが長期化し、戦災復興に始まる土地区画整理事業は1993年度まで続いた。1946年から再開発に至るまで住商混在の木造密集地域の状況が長く続いた主因は、復興計画に先行して生成した大規模かつ複合的な商業集積の影響にほかならないものであったと言える。

(2) 占領下日本の部隊配備とD.H.の様相

第二次世界大戦後、占領軍の間接統治下に置かれた日本における都市空間の変容過程の具体相や占領軍に接收された土地・物件等の実態には不明点が多い。占領期は、ポツダム宣言調印(1945年9月2日)からサンフランシスコ平和条約発効(1952年4月28日)までの7年間にも及び、冷戦体制が強まるなか、日本国憲法施行(1947年5月3日)、朝鮮戦争の開戦(1950年6月25日)、その他様々な政治・経済・社会の大変動が生じた。

日本各地の都市空間もまた、ドラスティックな変動に襲われた。1945年8月末、館山港、和歌山港に上陸した占領軍が進駐を始め、10月2日、日本占領統治のための機構として東京に連合国最高司令官総司令部(General Headquarters, Supreme Commander for the Allied Powers, GHQ/SCAP)、横浜に第8軍司令部、そして東日本と西日本に分けられた米軍(軍団レベル)の下位部隊が各地の県庁所在地等に駐留、宿営のための環境整備を行った。占領開始から間もなく、1945年12月には大幅な軍備縮小と部隊再編が行われ、1946年2月には英連邦軍(British Commonwealth Occupation Force, BCOF)が進駐を始める等、日本各地を統治した占領体制は短期間で移り変わった。これらの上位組織の位置した東京・横浜については米軍文書も国内史料も記録量が多く、1990年以降に建築史・都市史の領域で研究が進められ、近年は大場修らによる京都を中心とした実態解明も進んでいる³⁾。しかし、占領軍の影響を全国的に見るためには、

刻一刻と移り変わった占領軍の部隊配備の動向や、生活の拠点であった占領軍家族住宅 (Dependent Housing, D. H.) の規模を含め、彼らの生活空間と日本人との関わりを把握することが重要な視点となる。

占領軍は自らが日本で暮らすための快適性を追求し、土地・住宅・物件・設備等の住環境の整備を各地で遂行した他、娯楽や保養を目的とするレジャーとしての日本各地のレストホテルへの滞在や、各部隊対抗の各種スポーツ大会の開催、図書館の整備・利用、季節のイベント開催等の充実化等の多様なプログラムを計画的に行っていた。これらの占領軍将兵とその関係者にとってのよりよく暮らすための多様な営為は、やがて生活復旧・復興途上の日本人の暮らし方にも影響を及ぼしていく。その実態は各地で断片的に語り継がれてきたが、日本全国の地域的特性を踏まえて米軍資料と日本資料の双方から明らかにされた蓄積は見られない。

本研究においては、各地域の占領下の都市・建築史に関する研究を進めるための基礎的作業として、米国国立公文書館 (National Archives and Records Administration, NARA) 所蔵史料を主資料とし、国内資料と併用することにより、めまぐるしく移り変わった占領軍の部隊配備と占領軍将兵とその家族の生活環境であった D. H. の全国的立地と数的変容過程を明らかにした。

① 占領軍部隊配備と D. H. 設営

空襲を経て終戦後に残された建築・都市ストックを日本人が転用しようとする段になって占領軍は各地に進駐を始め、現地でオフィスや将校・下士官の住居を設置するための接收が行われた。占領軍は、進駐時点で現地で利用に足り得ると判断した建築ストックを短期間で接收、改築して使用した。資材が不足する場合には闇物資を用いても D. H. の設営が急がれ、全国で準備された約 1 万 2,000~3,000 戸の約 70% が新築であった。そして、D. H. 分布と戸数の把握からは、各地区で接收状況も D. H. 分布の実態も大きく異なっていたことが明らかとなった。

② D. H. 数的変化と分布の特徴

1948 年 6 月 1 日時点の各地区の世帯数を整理すると、200 世帯以上の占領軍家族がいた 9 地区は多い順に、東京、横浜エリア、立川、大阪エリア、神戸、ジョンソン、横田、名古屋エリア、京都であった。1948 年 6 月から 1950 年 10 月までの数的変化に着目すると、第 5 空軍に属する 12 地区中 8 地区で増設、5 地区 (名古屋、立川、ジョンソン、板付、伊丹) で 50 戸以上の大規模な新築増設が目立った。第 9 軍団第 11 空挺師団 (札幌、八戸、神町) と第 1 騎兵師団 (朝霞、長井、太田、大宮)、BCOF (江田島、美保、防府、福山)、海軍 (戸塚)、第 5 空軍 (木更津、千歳、鹿屋)、第 24 歩兵師団 (熊本、別府) において増減が見られなかった。

地区別の新築と改築の戸数分布と変容からは、占領下の地域固有の状況が接收や D. H. 建設の判断に影響を及ぼした様相が窺える。戦災を受けた都市空間における建築ストックの転活用を妨げた占領軍接收の存在は、各々の都市の戦後を考える上で看過できない。

D. H. 全体の傾向として、改築された接收住宅は新築と比して早期に接收解除となり、新築の D. H. に関しては接收地返還に伴い撤去された事例が多く、現存数も少ないことから未だ不透明な点が多い。本研究は、占領時代における住宅・建築・都市空間の実態把握を第一義とし、日本人にとっての占領期の一端を意義付け、今後の戦後建築史研究の基盤を形成するものである。本稿では、占領軍の部隊配備と D. H. との相関と各地区の特徴を、米国国立公文書館所蔵史料と国内資料を併用して明らかにした。今後の課題は、占領下の各地区の具体的な住宅改修や居住実態、土地接收と跡地利用の実態、各種施設整備を担った建築業各層の実態等について明らかにすることである。

なお、1947 年末時点で唯一の兵站基地として他の軍団・師団司令部の置かれた都市に匹敵する規模の D. H. を擁した神戸基地の実態は未だ不明点が多いが、本研究に係る史料調査の過程で米軍地方部隊の記録文書に多くの有益な情報が見受けられた。このエリアの具体的な範囲や接收土地・物件、空間構造の変遷と占領との関わりをの解明・位置づけを、今後の課題としたい。

- 1) 『連合軍の本土進駐並に軍政関係一件 軍政関係連絡調整地方事務局執務報告書綴 (神戸一)』
- 2) 『神戸新聞』 (1945 年 8 月 15 日~1950 年 12 月 31 日)。兵庫縣立社会福祉研究所『浮浪者の研究』兵庫縣立社会福祉研究所、1951 年。日本貿易産業博覧会事務局編『日本貿易産業博覧会“神戸博”會誌』日本貿易産業博覧会事務局、

1957年。神戸市小売市場連合会・神戸市経済局『神戸市小売市場連合会 20年史』神戸市小売市場連合会、1970年。本地スマ子編、三宮センター街連合会『三宮センター街三十年史』三宮センター街連合会、1978年。粉川大義編『新時代への飛翔 サンシティ竣工記念誌』雲井通六丁目地区市街地再開発組合、1990年

- 3) 接收住宅を含む占領軍の調達に関する記録は、占領軍調達史編さん委員会『占領軍調達史—占領軍調達の基調』(調達庁, 1956年)他一連の詳細な実態が同時代的に編纂されたが、同記録は中央の視点によって描かれ、各地方の内側に踏み込むものではない。建築史・都市史研究における研究蓄積は、佐藤洋一らによる「東京都内の米軍接收地に関する都市史的考察」(『日本建築学会学術講演梗概集 F』1992年)他一連の成果が先駆的である。横浜では2008年より市史資料室『市史通信』で継続的に占領期を含む地域の歴史が分析され、羽田博昭「横浜：都市爆撃と戦後の接收」(『建築とまちづくり』443号 2015年8月: pp. 16-20)等の成果が見られる。大場修、玉田浩之らは京都府立総合資料館に所蔵する接收住宅関係史料を用いた京都エリアの接收住宅の実態解明に2013年より取り組み、木口なつみ・原戸喜代里・大場修・玉田浩之「京都市の接收住宅の分布状況—占領期京都における接收住宅に関する研究 その1」(『日本建築学会大会学術講演梗概集』2013年)他、一連の成果を発表している。占領期の住宅政策については都市計画史や経済史の領域で前田昭彦や大本圭野による蓄積が見られ、占領軍による住宅営団閉鎖の住宅政策史における意味が検討された。また、建築史学においては、小泉和子らが東京各地のD.H.の開発状況から家具や什器に至るまでを詳しく紹介した成果があるが、全国的な動向や駐留への言及は見られない。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計6件)

- (1) 村上しほり・大場修・砂本文彦・玉田浩之・角哲・長田 城治「占領下日本における部隊配備と占領軍家族住宅の様相」日本建築学会計画系論文集 739号, 2017年6月, pp. 2441-2450, 査読有
- (2) 初田香成, 村上しほり, 石樽督和「第二次世界大戦後の闇市の全国的な成立・展開と行政の関与—自治体史の闇市に関する記述の全国調査」日本建築学会計画系論文集 733号, 2017年3月, pp. 805-815, 査読有
- (3) 村上しほり「占領下神戸における商業集積の生成と変容—近現代日本の中心市街地の変容に関する史的研究」日本建築学会計画系論文集 731号, 2017年1月, pp. 263-272, 査読有
- (4) 村上しほり「年表 戦後神戸の都市開発史」建築雑誌 1721号, 2019年3月, p. 20, 査読無
- (5) 村上しほり「新長田駅南地区と六甲道駅南地区の震災復興再開発事業」建築雑誌 1721号, 2019年3月, p. 31, 査読無
- (6) 村上しほり「戦災の記念から阪神・淡路大震災の記念へ」建築雑誌 1700号, 2017年7月, pp. 18-19, 査読無

[学会発表] (計9件)

- (1) 村上しほり「占領下の都市と接收—その記録と記憶」占領と地域文化研究会, 2018年4月22日, 招待講演
- (2) 村上しほり「近現代神戸の都市史に見る下町エリア」下町芸術大学 2018, 2018年11月22日, 招待講演
- (3) 村上しほり「史料・写真から見る1945年」こうべまちづくり会館「1945年の神戸—空から見た戦争と市街地」, 2019年2月3日, 招待講演
- (4) 村上しほり「神戸スタディーズ#6 “KOBE”を語る—GHQと神戸のまち」デザイン・クリエイティブセンター神戸, 2018年1月13日, 招待講演
- (5) 村上しほり「戦後神戸のまち—占領軍と闇市」こうべまちづくり会館「1945年の神戸」, 2017年8月11日, 招待講演
- (6) 村上しほり「商業復興と闇市」都市環境デザイン会議関西ブロック 2016年度特別セミナー, 2017年1月7日, 招待講演
- (7) 村上しほり「占領軍と闇市」サントリー文化財団 2015年度研究助成「日本都市の伝統的な基層の解明に向けた「闇市学」の創成」「研究成果報告会：都市としての闇市—闇市研究のフロンティア」, 2016年9月25日
- (8) 村上しほり「戦後日本都市における闇市と商業地区の復興—神戸を事例に」2016年度第4回都市環境デザインセミナー, 2016年6月28日, 招待講演
- (9) 村上しほり・大場修・玉田浩之・角哲・長田城治・砂本文彦「占領期の神戸における接收ホテルの状況 占領下日本の都市・住宅に関する研究 その9」日本建築学会大会学術講演梗概集, 2016年8月, pp. 925-926

[図書] (計3件)

- (1) 村上しほり『神戸 闇市からの復興—占領下にせめぎあう都市空間』慶應義塾大学出版会, 2018年, 347頁
- (2) 村上しほり『神戸スタディーズ#6 “KOBE”を語る—GHQと神戸のまち』デザイン・クリエイティブセンター神戸, 2018年, 45頁
- (3) 村上しほり「焼け跡の映画興行をめぐる占領と復興」板倉史明編著『神戸と映画—映画館と観客の記憶』神戸新聞総合出版センター, 2019年(共著; pp. 165-187), 368頁

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。